

社団法人全国学習塾協会

教育改革対策の経緯について

文部科学省（以下「文科省」と記す）は平成10年12月に学習指導要領を改訂し、平成14年度より全面実施となりました。

◆教育委員会対象「子ども放課後・週末活動支援事業アンケート」の実施

平成13年8月31日に文科省が平成14年度概算要求で「地域・家庭の教育力活性化の推進」を盛り込んだことを受けて、同年10月、都道府県教育委員会を対象に第1回目の「子ども放課後・週末活動支援事業アンケート」を実施しました。

◆塾長対象「地域教育支援事業に関するアンケート」の実施

平成13年8月31日に文科省が平成14年度概算要求で「地域・家庭の教育力活性化の推進」を盛り込んだことを受けて、同年9月、正会員塾（任意抽出）を対象に来春からの各塾における週末活動に関するアンケートを実施しました。

◆文科省から協会への説明と協力要請

平成14年1月21日、第79回理事会開会前に、文科省からのご希望により理事会出席者に対して新学習指導要領・完全学校週5日制等についての説明及び協力要請がありました。

◆教育委員会対象「子ども放課後・週末活動支援事業アンケート」の実施

文科省からの協力要請と経済産業省からの添え状を得て、同年1月28日、都道府県及び政令指定都市の教育委員会及び生涯学習主管部課を対象に、各機関での事業計画を聞くとともに委員公募の有無や学習塾関係者の参加の可否について等を内容とする第2回目の「子ども放課後・週末活動支援事業アンケート」を実施しました。

◆「教育委員会と話そうキャンペーン」の発議

同年2月24日の幹部会において、教育改革対策特別委員会伊藤政倫委員長より、子ども放課後・週末活動支援事業に関する都道府県教育委員会等へのアンケート実施と経緯について説明があり、学習塾の当該事業への参画についての方策について協議しました。

協議の結果、会員に対しては支部長及び地区会員協議会幹事長あてに協会の当該支援事業内容や趣旨を周知したうえで教育委員会への訪問を依頼する文書を送付することとなりました。（2月25日文書送付）

◆教育改革対策特別委員の募集

同年3月初旬、正会員塾における週末等に新たな活動に関する実践計画を調査するとともに、子ども放課後・週末活動支援や地域教育支援に関して教育委員会と対話・折衝を行う教育改革対策特別委員の応募を開始しました。（4月14日締切）

◆塾長対象「週末・放課後教育支援に関するお尋ね」の実施

同年3月5日、正会員塾に対し週末等に新たな活動に関する実践計画をお尋ねするとともに、その結果について報道機関等に公表して広報に努めた。

◆「教育委員会と話そうキャンペーン」の開始

同年3月17日の第80回理事会において、教育改革対策特別委員会より、「教育委員会と話そうキャンペーン」案が提起され、全員一致で可決承認しました。

同年4月1日、協会ニュースにて「教育委員会と話そうキャンペーン」について告知を行い、教育改革対策特別委員の皆様へ委嘱状を送付しました。

◆「教育委員会と話そうキャンペーン」活動報告

同年6月9日の平成14年度総会閉会后、「教育委員会と話そうキャンペーン」実施報告会を開催しました。